

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連 結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス

上場取引所 東・福

(商号 株式会社 )

本社所在都道府県

コード番号 8 2 0 3

福岡県

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 平野 能章

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 中野 英一 TEL (092) 623 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	93,439	(1.1)	1,177	(10.4)	1,428	(11.7)
15 年 3 月期	92,440	(5.7)	1,314	(48.3)	1,617	(51.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	707	(2.8)	18.10	-	2.5	1.8	1.5
15 年 3 月期	687	(56.9)	17.36	-	2.4	2.0	1.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 37,970,307 株 15 年 3 月期 38,472,528 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	78,756	28,605	36.3	758.02
15 年 3 月期	80,155	28,380	35.4	744.21

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 37,710,972 株 15 年 3 月期 38,107,908 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,691	987	2,024	1,577
15 年 3 月期	960	1,125	2,116	2,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,500	950	300
通期	92,500	1,800	750

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 36 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

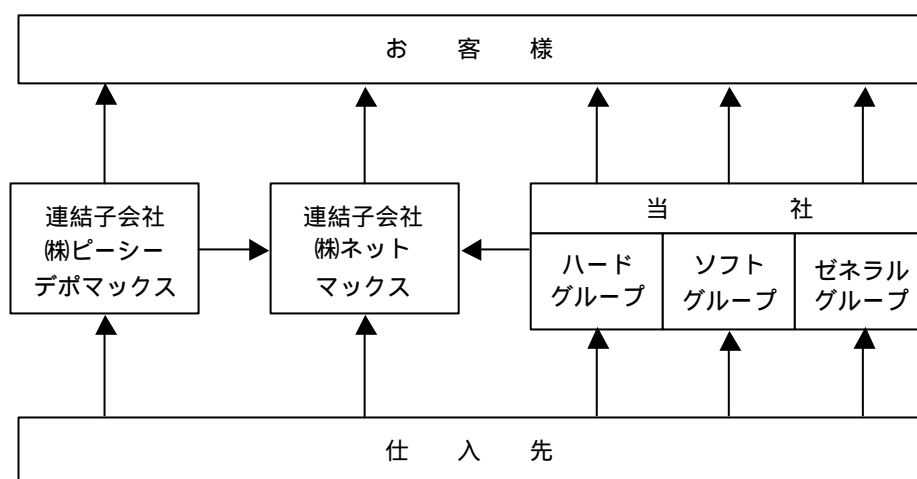
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び店舗形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供することにより、地域社会への貢献を果たすことを基本方針としております。

社会に貢献し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えすべく、積極的かつ効率的な事業推進を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、安定的な配当の実現に努めてまいります。

内部留保資金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入に関する情報システム投資、また、採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、営業利益率5%、ROE10%を当面の主たる経営指標としております。

営業利益率は、収益力を測る重要な指標と捕らえ、新規出店及び既存店売上高確保による売上高及び賃貸収入の増加、店舗人件費を中心とした経費率の抑制により指標達成を目指します。

ROEは、資本効率を測る重要な指標であり、営業利益率向上と合わせ、自社株購入を含む財務戦略を機動的に運営することにより、指標達成を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

目標とする経営指標を実現するため、収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めております。

出店政策

お客様の利便性を重視し、食品スーパーを含む中商圏型ショッピングセンター内にワンフロア型2,000坪標準の店舗を出店してまいります。

1店舗当たりの投資コストを抑え、出店を加速するため土地・建物については賃借を原則とし、流動化案件にも取り組んでまいります。

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部、特に首都圏、湾岸エリアへターゲットを絞り、出店を進めてまいります。西日本地区では小型店のスクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

商品政策

ナショナル・ブランドを中心に価格訴求力の高い商品を地域一番の安さで打ち出す「POWER PRICE」商品と、毎日の安さを訴求する自社開発商品とを組み合わせることにより、「安さ365日」。特売日だけ安いのではなく、毎日安い価格を実現してまいります。

東西2箇所に設置した自社物流センターへの納品精度の向上による欠品や売り逃しロスの排除に努めます。商品発注の本部集中により、在庫管理の徹底をはかり、商品回転率を向上させるとともに、柔軟な売場レイアウトや品揃えの変更、迅速な商品の投入や切替を実施してまいります。

売れ筋商品・話題商品の集荷ルートを開拓、強化するとともに、海外パートナーとの連携を強化し、「Make a GOOD CHOICE!」と「SELF STYLE」という2つの自社ブランドを中心に自社開発商品を強化してまいります。

ローコスト・オペレーション

発注の本部集中及び荷受・検品業務の自社物流センターへの集中により、店舗での作業体系を抜本的に見直し、店舗作業時間、店舗人件費の大幅削減を目指します。

環境への取り組み

当社は、平成12年9月に本部及びすべての店舗において環境管理の国際基準「ISO14001」の審査登録を行いました。

出店に際しては、十分な緑化スペースを確保するなど、立地環境の保全に努めてまいります。また、交通、騒音への影響をできるだけ軽微なものにするよう、お客様に十分な駐車スペースを確保するとともに、自社物流センター稼働により、各店舗への納品トラックの運行台数を減らす取り組みを行っております。

廃棄物の排出抑制については、店舗において段ボール、発泡スチロール、空き缶等のリサイクルに努めるほか、薄くて強いレジ袋の採用、包装の簡略化など、お客様のご家庭での廃棄物の排出抑制にも努めております。

地球温暖化の原因となるCO₂排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱式空調システムや、デマンド・電力コントローラーの設置など消費電力の平準化にも取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主の皆様のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

監査役会については、公認会計士1名及び弁護士1名を含み、社内監査役2名(うち常勤1名)、社外監査役2名で構成されております。重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行ない、経営監視機能の強化を図っております。

「ISO14001」審査登録により、本部及びすべての店舗における環境管理活動を評価、指導する機能を持つ環境管理室を設けております。

現状の経営状況と経営課題、新年度の経営方針及び推進具体策を経営幹部から連結子会社の社員も含めた全社員に直接伝えるために、「営業戦略発表会」を年1回開催し、全社員の経営参画意識を高めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月に社長直轄の組織として監査部を新設いたしました。監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

平成15年11月にホームページをリニューアルし、月次情報、株価情報などIR情報を拡充いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概要

当社グループは、当期を利益体質強化のための「構造改革の年」と位置付け、前期に続き不採算店の閉鎖を進める一方、大型ショッピングセンターの開発、新店舗開店、また東西物流センターの開設など、事業構造改革を進めました。

当期の連結決算は、営業収益934億39百万円（前期比101.1%）、経常利益14億28百万円（前期比88.3%）、当期純利益7億7百万円（前期比102.8%）となりました。

1株当たり当期純利益は前期の17円36銭に対して、18円10銭となりました。なお当期末の配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(ディスカウント・ストア事業)

(株)ミスターマックスは、グループの中核企業としてディスカウント・ストアのチェーン化を進めております。

前期中に適正規模を欠く小型店3店舗を閉鎖したことに続き、当期においても3店舗を閉鎖する一方、熊本南店（熊本市）おゆみ野店（千葉市緑区）橋本店（福岡市西区）の3店舗を開店いたしました。

店舗数は前期末と同じ42店舗となりましたが、小型店を閉鎖し、大型店舗の新設を進めた結果、期末現在における総売場面積は238千㎡（前期末比6.3%増）に拡大しました。自社開発によるショッピングセンターも期中に2箇所増えて20箇所となりました。

また、東西2箇所に物流センターを開設する一方で、発注の本部集中体制を強化し、物流の効率化と商品管理の精度向上に努めました。

この結果、営業収益は913億1百万円（前期比101.1%）と伸び悩んだものの、荒利益率は20.4%と前期比2.3%改善し、営業総利益（売上総利益と不動産賃貸収入の合計）は209億28百万円（前期比113.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、物流センターや新店舗開店に伴う費用増により197億44百万円（前期比115.1%）と増加し、営業利益は11億83百万円（前期比90.1%）、経常利益は14億44百万円（前期比88.9%）と減益となりましたが、物流センターの運営が軌道に乗ったことから、次期以降の店舗経費削減への道筋をつけることができました。

固定資産の効率化を進め、山口県防府市の不動産売却損など4億25百万円の特別損失を計上する一方、大分市の不動産売却益など2億54百万円の特別利益を計上したことから、当期純利益は7億16百万円（前期比103.5%）となりました。

(パソコン販売事業)

(株)ピーシーデポマックスは、九州・中国地区におけるホームユースパソコン販売専門店のチェーン展開を目指しております。

当期は、MrMax 飯塚花瀬店内に、飯塚花瀬店（福岡県飯塚市）を開店し、また、マリノアシティ福岡店をMrMax 橋本ショッピングセンター内に移転し、福岡西店に名称変更いたしました。この結果、期末現在における店舗数は3店舗となりました。

商品単価下落を新店舗の売上で補い、売上高は19億44百万円（前期比99.0%）とほぼ前期並となりましたが、新店開店に伴う経費が先行し、経常利益は18百万円の損失（前期は経常利益6百万円）となりました。また、店舗移転に伴い、特別損失として固定資産除却損を計上したことにより、当期純利益は22百万円の損失（前期は当期純利益6百万円）となりました。

(インターネット販売事業)

(株)ネットマックスは、インターネットを通じ物販を行う「バーチャル・ディスカウントストア」を運営するために、平成12年10月に設立し、前期より、MrMax 電子商談システム（B2B）支援事業を開始いたしました。

デジタルカメラやプリンターの販売が好調で、売上高は4億3百万円（前期比136.3%）とな

りました。設備保守料など管理コストの軽減により、経常利益、当期純利益は、ともに4百万円（前期は経常損失、当期純損失ともに14百万円）となりました。

事業別のセグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を部門ごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりです。

（ハードグループ：家電、カメラ等）

冷夏、暖冬の影響で、エアコン、冷蔵庫の売上が前年を下回ったことなどにより、ハードグループ全体の売上は277億20百万円（前期比6.4%減）となりました。

荒利益率は15.6%から17.1%へと改善いたしました。

（ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等）

冷夏、暖冬の影響で、Tシャツや防寒外衣の売上が前年を下回ったことなどにより、ソフトグループ全体の売上は100億16百万円（前期比3.4%減）となりました。

荒利益率は22.5%から25.4%へと改善いたしました。

（ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等）

酒類販売の自由化などを受け、品揃えを拡大・強化した食品や、輸入化粧品、オリジナルブランドの粉末洗剤などの販売が好調で、ゼネラルグループ全体の売上は528億6百万円（前期比6.0%増）となりました。

荒利益率は18.6%から21.1%へと改善いたしました。

次期の見通し

今後も、商品の価値と価格に対するお客様の選別がますます厳しくなる中で、業態を超えた競争が激しさを増し、小売業者間の優勝劣敗がより明確になることが予想されます。このような環境のもとで、当社グループは、当期中に基盤作りを行った自社物流の仕組みなどを活用し、よりローコストな店舗運営により収益力の強化を目指すとともに、品揃えの充実と、お買い物のしやすい店舗環境の維持に取り組んでまいります。

17年3月期の連結決算は、営業収益925億円（前期比99.0%）、経常利益18億円（前期比126.0%）、当期純利益7億50百万円（前期比106.1%）を見込んでおります。

（2）財政状態

資産・負債・資本の状況

（資産）

山口県防府市の不動産売却などにより有形固定資産が37億54百万円減少いたしましたが、売却代金の一部を未収入金として計上したこと等により、流動資産は17億66百万円増加いたしました。借入金圧縮のため手元資金を取り崩し、現金及び預金残高は13億21百万円減少いたしました。総資産は前期末に比べ13億99百万円減少し、総資産回転率は1.13回から1.18回へ改善いたしました。

（負債）

有利子負債（長短借入金及び社債）を前期末に比べ15億36百万円削減いたしました。その結果、デット・エクイティ・レシオ（株主資本に対する有利子負債の比率）は、0.92倍から0.86倍へと改善いたしました。

(資本)

利益剰余金は前期末に比べ3億6百万円増加いたしました。株式市況の回復により、その他有価証券評価差額金の資本合計からの控除額は5億9百万円減少し、8億0百万円となりました。また、期中に1億4億1百万円の自己株式の買い付けを行った結果、自己株式の資本合計からの控除額は6億円となりました。その結果、資本合計は2億2億5百万円増加し、2億8億6億5百万円となりました。自己資本比率は35.4%から36.3%へと改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金の返済、社債の償還等の支出要因により、前連結会計年度末に比べ、1億3億2億1百万円減少し、当連結会計年度末には1億5億7億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億6億9億1百万円であり、前連結会計年度に比べ7億3億0百万円増加いたしました。この増加は、主に、仕入債務の減少に伴う支出が前連結会計年度に比べ8億6億0百万円減少したこと、また、前連結会計年度は2億2億7百万円減少し、支出となった預り敷金・保証金が、当連結会計年度においては3億9億6百万円増加し、収入に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億8億7百万円であり、前連結会計年度に比べ1億3億8百万円減少しました。この減少は、主に、前連結会計年度に比べ有形固定資産・無形固定資産の取得による支出が5億8億8百万円増加したものの、当連結会計年度に有形固定資産の売却による収入8億7億6百万円が新たに発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億0億2億4百万円であり、前連結会計年度に比べ9億1百万円減少しました。この減少は、主に、前連結会計年度に比べ短期借入金が5億0百万円増加し、自己株式の取得による支出が2億5百万円減少したこと等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,899,234		1,577,765		
2. 売掛金		874,344		872,366		
3. 有価証券		86,840		-		
4. たな卸資産		7,802,099		9,023,563		
5. 繰延税金資産		287,663		189,231		
6. その他		473,511		2,527,646		
流動資産合計		12,423,691	15.5	14,190,573	18.0	1,766,882
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	31,818,490		33,000,669		
減価償却累計額		11,787,685	20,030,805	12,692,227	20,308,442	
(2) 機械装置及び 運搬具		33,837		34,983		
減価償却累計額		27,260	6,577	29,990	4,992	
(3) 土地	1		32,842,265		29,842,658	
(4) 建設仮勘定			1,193,507		-	
(5) その他		2,637,221		3,014,296		
減価償却累計額		1,712,425	924,796	1,927,332	1,086,964	
有形固定資産合計			54,997,951		51,243,057	3,754,894
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			515,630		515,630	
(2) その他			83,486		188,418	
無形固定資産合計			599,116	0.8	704,048	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,855,496		1,782,727		
(2) 差入保証金		5,174,443		5,605,752		
(3) 破産更生債権等		424,399		21,219		
(4) 繰延税金資産		503,106		496,211		
(5) その他		4,469,902		4,739,792		
貸倒引当金		292,772		27,219		
投資その他の資産 合計		12,134,575	15.1	12,618,483	16.0	483,908
固定資産合計		67,731,644	84.5	64,565,590	82.0	3,166,054
資産合計		80,155,336	100.0	78,756,163	100.0	1,399,173

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		14,114,229		14,234,964		
2. 短期借入金		250,000		300,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	6,446,000		8,426,000		
4. 1年以内償還社債		3,000,000		-		
5. 未払法人税等		480,934		96,977		
6. 賞与引当金		306,985		367,163		
7. その他		2,636,721		2,441,144		
流動負債合計		27,234,869	34.0	25,866,248	32.9	1,368,621
固定負債						
1. 長期借入金	1	16,356,000		15,790,000		
2. 退職給付引当金		348,838		360,902		
3. 役員退職慰労引当金		780,305		812,567		
4. 預り保証金		4,197,907		4,256,085		
5. その他		2,799,052		2,988,540		
固定負債合計		24,482,104	30.5	24,208,095	30.7	274,009
負債合計		51,716,974	64.5	50,074,343	63.6	1,642,631
(少数株主持分)						
少数株主持分		57,925	0.1	76,144	0.1	18,219
(資本の部)						
資本金	2	10,229,738	12.8	10,229,738	13.0	-
資本剰余金		9,944,800	12.4	9,944,800	12.6	-
利益剰余金		8,806,191	11.0	9,113,057	11.6	306,866
その他有価証券評価差額金		140,550	0.2	80,968	0.1	59,582
自己株式	3	459,743	0.6	600,954	0.8	141,211
資本合計		28,380,436	35.4	28,605,674	36.3	225,238
負債、少数株主持分及び資本合計		80,155,336	100.0	78,756,163	100.0	1,399,173

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
売上高	1		89,807,934	100.0		90,543,357	100.0	735,423	
売上原価			73,614,300	82.0		72,124,990	79.7	1,489,310	
売上総利益			16,193,634	18.0		18,418,366	20.3	2,224,732	
不動産賃貸収入			2,632,845	3.0		2,895,824	3.2	262,979	
営業総利益			18,826,480	21.0		21,314,191	23.5	2,487,711	
販売費及び 一般管理費									
1. 販売費			2,466,173			3,982,616			
2. 一般管理費			15,045,854	17,512,027	19.5	16,154,331	20,136,948	22.2	2,624,921
営業利益				1,314,452	1.5		1,177,242	1.3	137,210
営業外収益									
1. 受取利息			33,065			44,594			
2. 受取配当金		5,125			4,858				
3. 仕入割引		213,383			198,688				
4. 受取手数料		291,681			207,399				
5. テナント解約収入		104,433			33,368				
6. 雑収入		157,616	805,305	0.9	205,153	694,063	0.8	111,242	
営業外費用									
1. 支払利息		451,711			376,394				
2. 社債発行費償却		5,333			-				
3. テナント解約費用		-			47,700				
4. 貸倒引当金繰入額		-			6,000				
5. 雑支出		45,294	502,339	0.6	12,970	443,065	0.5	59,274	
経常利益			1,617,418	1.8		1,428,240	1.6	189,178	
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-			226,204				
2. 投資有価証券 売却益		9,217	9,217	0.0	28,390	254,594	0.3	245,377	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	24,047			61,670			
2. 固定資産売却損	4	-			356,131			
3. 投資有価証券評価損		36,579			-			
4. 投資有価証券売却損		34,045			10,176			
5. 貸倒引当金繰入額		292,772	387,444	0.4	-	427,978	0.5	40,534
税金等調整前当期純利益			1,239,192	1.4		1,254,857	1.4	15,665
法人税、住民税及び事業税		731,327			492,575			
法人税等調整額		177,020	554,306	0.6	64,888	557,463	0.6	3,157
少数株主損失			3,017	0.0		9,793	0.0	6,776
当期純利益			687,902	0.8		707,187	0.8	19,285

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					9,944,800	
資本準備金期首残高		9,944,800	9,944,800			-
資本剰余金期末残高			9,944,800		9,944,800	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高					8,806,191	
連結剰余金期首残高		8,524,362	8,524,362			281,829
利益剰余金増加高						
当期純利益		687,902	687,902	707,187	707,187	19,285
利益剰余金減少高						
1. 配当金		386,074		380,320		
2. 役員賞与		20,000	406,074	20,000	400,320	5,754
利益剰余金期末残高			8,806,191		9,113,057	306,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,239,192	1,254,857	
減価償却費		1,526,390	1,549,047	
社債発行費償却額		5,333	-	
貸倒引当金の増減額(減少:)		292,772	265,552	
賞与引当金の増減額(減少:)		34,915	60,178	
退職給付引当金の増加額		35,090	12,063	
役員退職慰労引当金の増加額		35,157	32,261	
受取利息及び受取配当金		38,190	49,453	
支払利息		451,711	376,394	
投資有価証券売却益		9,217	28,390	
投資有価証券売却損		34,045	10,176	
投資有価証券評価損		36,579	-	
固定資産売却益			226,204	
固定資産除却損		24,047	61,670	
固定資産売却損		-	356,131	
為替差損		745	847	
売上債権の増減額(増加:)		33,830	7,787	
たな卸資産の増減額(増加:)		391,343	1,221,464	
その他資産の減少額		101,915	545,912	
仕入債務の減少額		1,344,043	483,406	
未払消費税等の減少額		441,985	88,789	
預り敷金・保証金の増減額(減少:)		227,803	396,403	

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
その他負債の増減額 (減少:)		40,726	391,944	
役員賞与の支払額		20,000	20,000	
その他		4,667	275,742	
小計		2,055,938	2,932,582	876,644
利息及び配当金の受取額		11,860	8,938	
利息の支払額		505,739	373,873	
法人税等の支払額		601,327	876,531	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		960,732	1,691,115	730,383
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の売却による 収入		282,114	346,656	
投資有価証券の取得による 支出		107,939	80,552	
有形固定資産の売却による 収入			876,344	
有形固定資産の取得による 支出		777,392	1,211,330	
無形固定資産の取得による 支出		10,153	165,205	
差入敷金・保証金の増加に よる支出		710,914	1,347,097	
差入敷金・保証金の減少に よる収入		204,496	611,312	
貸付による支出		-	12,500	
貸付金の回収による収入		1,783	2,020	
その他投資活動による支出		7,725	6,953	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,125,732	987,305	138,427

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加		-	50,000	
長期借入れによる収入		14,000,000	8,900,000	
長期借入金の返済による支出		15,563,000	7,486,000	
社債の償還による支出			3,000,000	
自己株式の取得による支出		166,889	141,211	
配当金の支払額		386,427	380,220	
少数株主からの払込による収入		-	33,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,116,316	2,024,431	91,855
現金及び現金同等物に係る換算差額		745	847	102
現金及び現金同等物の減少額		2,282,061	1,321,469	960,592
現金及び現金同等物の期首残高		5,181,296	2,899,234	2,282,062
現金及び現金同等物の期末残高		2,899,234	1,577,765	1,321,469

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生時に一括償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「受取手数料」に含めて表示していました「テナント解約収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」に含まれている「テナント解約収入」は25,198千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,032,474千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,036,331 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,068,805 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,246,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,906,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,152,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,503,226株であります。</p>	建物	9,032,474千円	土地	20,036,331 "	計	29,068,805 "	1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円	長期借入金	10,906,000 "	計	16,152,000 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,203,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,967,071 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,170,470 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,646,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,610,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,256,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,900,162株であります。</p>	建物	9,203,399千円	土地	20,967,071 "	計	30,170,470 "	1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円	長期借入金	10,610,000 "	計	17,256,000 "
建物	9,032,474千円																								
土地	20,036,331 "																								
計	29,068,805 "																								
1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円																								
長期借入金	10,906,000 "																								
計	16,152,000 "																								
建物	9,203,399千円																								
土地	20,967,071 "																								
計	30,170,470 "																								
1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円																								
長期借入金	10,610,000 "																								
計	17,256,000 "																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,972,652千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,839,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,445,461 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">306,985 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,268 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,157 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,526,390 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,948,178 "</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,101 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,047 "</td> </tr> </table> <p>4.</p>	広告宣伝費	1,972,652千円	従業員給与手当	2,839,622千円	従業員雑給	2,445,461 "	賞与引当金繰入額	306,985 "	退職給付費用	74,268 "	役員退職慰労引当金繰入額	56,157 "	減価償却費	1,526,390 "	賃借料	2,948,178 "	建物(付属設備を含む)	18,988千円	構築物	3,957 "	その他	1,101 "	計	24,047 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,801,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,698,423 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,865,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,492,416 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367,163 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,510 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,549,047 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,522,874 "</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,208 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,179 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">226,204 "</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">47,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,783 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">61,670 "</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">356,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">356,131 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,801,513千円	物流費	1,698,423 "	従業員給与手当	2,865,253千円	従業員雑給	2,492,416 "	賞与引当金繰入額	367,163 "	退職給付費用	87,510 "	役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "	減価償却費	1,549,047 "	賃借料	3,522,874 "	土地	174,817千円	建物	24,208 "	その他	27,179 "	計	226,204 "	建物(付属設備を含む)	47,700千円	構築物	8,185 "	その他	5,783 "	計	61,670 "	土地	356,131千円	計	356,131 "
広告宣伝費	1,972,652千円																																																														
従業員給与手当	2,839,622千円																																																														
従業員雑給	2,445,461 "																																																														
賞与引当金繰入額	306,985 "																																																														
退職給付費用	74,268 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	56,157 "																																																														
減価償却費	1,526,390 "																																																														
賃借料	2,948,178 "																																																														
建物(付属設備を含む)	18,988千円																																																														
構築物	3,957 "																																																														
その他	1,101 "																																																														
計	24,047 "																																																														
広告宣伝費	1,801,513千円																																																														
物流費	1,698,423 "																																																														
従業員給与手当	2,865,253千円																																																														
従業員雑給	2,492,416 "																																																														
賞与引当金繰入額	367,163 "																																																														
退職給付費用	87,510 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "																																																														
減価償却費	1,549,047 "																																																														
賃借料	3,522,874 "																																																														
土地	174,817千円																																																														
建物	24,208 "																																																														
その他	27,179 "																																																														
計	226,204 "																																																														
建物(付属設備を含む)	47,700千円																																																														
構築物	8,185 "																																																														
その他	5,783 "																																																														
計	61,670 "																																																														
土地	356,131千円																																																														
計	356,131 "																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,899,234千円	1,577,765千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,899,234 "	1,577,765 "

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,179,311</td> <td style="text-align: right;">744,879</td> <td style="text-align: right;">434,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,179,311</td> <td style="text-align: right;">744,879</td> <td style="text-align: right;">434,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">203,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231,342 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,431 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236,553 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">907,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,271,283 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,178,415 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	1,179,311	744,879	434,431	合計	1,179,311	744,879	434,431	1年内	203,089千円	1年超	231,342 "	合計	434,431 "	支払リース料	236,553千円	減価償却費相当額	236,553 "	1年内	907,132千円	1年超	9,271,283 "	合計	10,178,415 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,065,790</td> <td style="text-align: right;">655,277</td> <td style="text-align: right;">410,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,065,790</td> <td style="text-align: right;">655,277</td> <td style="text-align: right;">410,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244,259 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,513 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226,357 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,156,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,927,748 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,083,976 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513	合計	1,065,790	655,277	410,513	1年内	166,253千円	1年超	244,259 "	合計	410,513 "	支払リース料	226,357千円	減価償却費相当額	226,357 "	1年内	1,156,228千円	1年超	11,927,748 "	合計	13,083,976 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	1,179,311	744,879	434,431																																																						
合計	1,179,311	744,879	434,431																																																						
1年内	203,089千円																																																								
1年超	231,342 "																																																								
合計	434,431 "																																																								
支払リース料	236,553千円																																																								
減価償却費相当額	236,553 "																																																								
1年内	907,132千円																																																								
1年超	9,271,283 "																																																								
合計	10,178,415 "																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513																																																						
合計	1,065,790	655,277	410,513																																																						
1年内	166,253千円																																																								
1年超	244,259 "																																																								
合計	410,513 "																																																								
支払リース料	226,357千円																																																								
減価償却費相当額	226,357 "																																																								
1年内	1,156,228千円																																																								
1年超	11,927,748 "																																																								
合計	13,083,976 "																																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,037	2,076	39	257,522	284,526	27,003
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他				102,000	117,540	15,540
小計	2,037	2,076	39	359,522	402,066	42,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	483,026	430,173	52,852	134,583	115,148	19,435
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債	86,840	86,840				
その他						
(3) その他	1,567,452	1,384,324	183,127	1,385,619	1,226,590	159,028
小計	2,137,318	1,901,337	235,980	1,520,202	1,341,738	178,463
合計	2,139,355	1,903,413	235,941	1,879,725	1,743,804	135,920

(注) 前連結会計年度に、有価証券について36,579千円（株式19,470千円、その他有価証券17,109千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度に、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
278,362	9,217	34,045	359,594	29,739	10,176

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38,922	38,922

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等								
社債	86,840							
その他								
(2) その他		2,155	17,427					
合計	86,840	2,155	17,427					

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の状況は次のとおりであります。

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容

提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る取引は、個々に取締役会で決定されます。投機的なポジションをもったデリバティブ取引は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、従業員退職金の定年支給分について昭和63年4月1日より採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	661,056	714,748
(2) 年金資産	194,148	251,455
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	466,908	463,292
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	118,069	102,390
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	348,838	360,902
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	348,838	360,902

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	62,121	70,677
(2) 利息費用	15,779	13,221
(3) 期待運用収益	5,480	3,882
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,847	7,494
(6) 過去勤務債務の費用処理額		
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	74,268	87,510

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により翌連結会計年度 から費用処理することと しております。(16年、 17年)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 316,385千円	役員退職慰労引当金 328,520千円
退職給付引当金繰入限度超過額 116,305 "	退職給付引当金繰入限度超過額 131,783 "
賞与引当金繰入限度超過額 107,987 "	賞与引当金繰入限度超過額 148,440 "
繰越欠損金 66,880 "	繰越欠損金 84,607 "
その他有価証券評価差額金 95,391 "	その他有価証券評価差額金 54,952 "
貸倒引当金 122,203 "	貸倒引当金 11,005 "
その他 135,609 "	その他 119,820 "
繰延税金資産小計 960,762 "	繰延税金資産小計 879,127 "
評価性引当額 69,334 "	評価性引当額 87,757 "
繰延税金資産合計 891,427 "	繰延税金資産合計 791,370 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 65,197 "	固定資産圧縮記帳積立金 47,830 "
その他 35,461 "	その他 58,097 "
繰延税金負債合計 100,658 "	繰延税金負債合計 105,927 "
繰延税金資産の純額 790,769 "	繰延税金資産の純額 685,442 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 287,663千円	流動資産 - 繰延税金資産 189,231千円
固定資産 - 繰延税金資産 503,106 "	固定資産 - 繰延税金資産 496,211 "

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割等	2.6 "	繰越欠損金	0.2 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	3.2 "	繰越欠損金	0.3 "	IT投資促進税制に係る税額控除	2.2 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "
法定実効税率	41.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																																
住民税均等割等	2.6 "																																
繰越欠損金	0.2 "																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "																																
その他	1.1 "																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7 "																																
法定実効税率	41.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																
住民税均等割等	3.2 "																																
繰越欠損金	0.3 "																																
IT投資促進税制に係る税額控除	2.2 "																																
その他	0.0 "																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "																																
<p>3. 税率の変更による期末繰延税金資産の見直し</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについては41.7%、それ以外のものについては40.4%であります。</p> <p>その結果、当連結会計年度末に計上された繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,372千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が12,282千円、その他有価証券評価差額金が3,090千円、それぞれ増加しております。</p>																																	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	744.21円	1株当たり純資産額	758.02円
1株当たり当期純利益金額	17.36 "	1株当たり当期純利益金額	18.10 "
<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	731.85円		
1株当たり当期純利益金額	10.67 "		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.58 "		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	687,902	707,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,902	687,187
期中平均株式数(千株)	38,472	37,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株)	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比 (%)
ハードグループ(千円)	24,755,646	23,346,506	94.3
ソフトグループ(千円)	7,869,344	7,661,836	97.4
ゼネラルグループ(千円)	40,615,068	42,338,867	104.2
合計(千円)	73,240,059	73,347,210	100.1

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比 (%)
ハードグループ(千円)	29,616,272	27,720,048	93.6
ソフトグループ(千円)	10,366,497	10,016,548	96.6
ゼネラルグループ(千円)	49,825,165	52,806,760	106.0
合計(千円)	89,807,934	90,543,357	100.8